

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律  
の一部を改正する法律案に対する附帯決議（抄）

令和 2 年 4 月 3 日  
衆議院国土交通委員会

政府は、本法の施行に当たっては、次の諸点に留意し、その運用について遺漏なきを期すべきである。

三 インクルーシブ教育の推進及び災害時の避難所として利用する必要性から、設置主体の別、規模を問わず、高校、大学も含めた全ての学校施設のバリアフリー整備を推進すること。

四 公立の小中学校が災害時の避難所になっているケースが多いことに鑑み、既設であっても、数値目標を示し、そのような施設のバリアフリー化を積極的に進めること。また、既設の公立小中学校のバリアフリー化に対する財政支援を充実すること。

---

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律  
の一部を改正する法律案に対する附帯決議（抄）

令和 2 年 5 月 12 日  
参議院国土交通委員会

政府は、本法の施行に当たり、次の諸点について適切な措置を講じ、その運用に万全を期すべきである。

四 インクルーシブ教育の推進及び災害時の避難所として利用する必要性から、設置主体の別、規模を問わず、高校、大学も含めた全ての学校施設のバリアフリー整備を推進すること。

五 公立の小中学校が災害時の避難所になっているケースが多いことに鑑み、既設であっても、数値目標を示し、そのような施設のバリアフリー化を積極的に進めること。また、既設の公立小中学校のバリアフリー化に対する財政支援を充実すること。

## 学校施設のバリアフリー化に係る国庫補助事業の概要

### 公立学校施設

#### 【公立学校施設整備費負担金】【学校施設環境改善交付金】

##### 新增改築事業

1. 対象  
公立の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程、特別支援学校、幼稚園
2. 算定割合  
新築・増築：負担割合 1／2 （幼稚園の場合は1／3）  
改築：算定割合 1／3
3. 工事内容  
公立学校施設を新築、増築、改築するに伴いバリアフリー化する場合に合わせて補助対象

#### 【学校施設環境改善交付金】

##### 大規模改造事業（障害児等対策）

1. 対象  
公立の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程、特別支援学校、幼稚園
2. 算定割合  
1／3
3. 工事内容  
エレベータ、自動ドア、スロープ等を設置する工事等のバリアフリー化のための工事

### 国立学校施設

#### 【国立大学法人施設整備費補助金】

#### 【国立大学法人先端研究等施設整備費補助金】

#### 【独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費補助金】

1. 対象  
各国立大学法人（附属学校を含む）  
各大学共同利用機関法人  
各国立高等専門学校
2. 補助率  
定 額

### 私立学校施設

#### 【私立学校施設整備費補助金】

1. 対象  
私立の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校、高等学校、高等専門学校、短期大学、大学、専修学校（専門課程及び高等課程に限り、一般課程を除く）
2. 補助率  
小学校～高等学校等、専修学校（高等課程） 1／3 以内  
高等専門学校～大学等、専修学校（専門課程） 1／2 以内
3. 工事内容  
「建築物移動等円滑化基準」を満たすために実施するエレベータ、自動ドア、スロープ等の設置等のバリアフリー化工事